



## フィジー通信 4 (2017年11月16日 ドイツ・ボン)



2017年11月16日(木)、朝、COP23会場前で行われたNGOによる反石炭アクション。日本政府の途上国支援で石炭火力発電所の建設を進めていることに対し、「ストップ石炭」「さよなら、コール(Coal、石炭)！」を呼びかけた。

### 交渉の様子

APA では議題番号 3～8 の下で非公式協議が行われてきましたが、11月13日(月)以降、共同ファシリテーターによるインフォーマル・ノート最終バージョンが UNFCCC ウェブサイトにアップロードされはじめ、14日(火)の昼 12:05 付で、APA 共同議長から APA の結論書案がウェブにアップロードされました。14日(火)夕方、APA はコンタクト・グループを開き、各国は議題番号 3～8 それぞれの共同ファシリテーターから議題ごとの交渉報告を受け、共同議長による結論書案の検討を行いました。

議題ごとのインフォーマル・ノート最終バージョンは、たとえば、議題番号 3 (「NDC の特徴、情報、算定方法」) の場合 180 ページにも及び、議題番号 5 (「透明性枠組みの方法、手続き、ガイドライン」) の場合は 46 ページもあります。パリ協定の運用ルールの交渉は 2018 年の COP24 で合意することをめざしており、COP23 の最も重要な使命は、交渉の土台となる共通のテキストを作り上げて次の交渉機会へつなぐことなので、まずは文言ベース

<sup>1</sup> < [http://unfccc.int/meetings/bonn\\_nov\\_2017/in-session/items/10498.php](http://unfccc.int/meetings/bonn_nov_2017/in-session/items/10498.php) >

に落とされたこうした成果物が出てきたことは一定の前進と言えます。これほどページ数が多いのは、締約国が各国の意見を網羅的に入れ込んだテキストを作ることを主張したためであり、議題項目 3 には特徴、情報、算定方法という 3 つの小議題があるためにほかの議題と比べて特にページ数が多くなっています。今後の作業としては、重複している箇所をなくすなどの編集作業をして、ボリュームを小さくし、「consolidated text」とか「streamlined text」などと呼ばれるテキストを用意することが必要になりますが、今の段階で締約国が共同議長にその作業をするマンデートを与えなかったため、APA はこのままこれらを今回の COP23 の最終成果物とする見込みです。

APA 共同議長から提案された APA の結論書案には、2018 年 8 月または 9 月に追加会合を開催することを COP に検討するよう促すことなどが書かれていましたが、コンタクト・グループで各国交渉グループからの意見を聴きとった結果、追加会合については必要ないと主張する交渉グループもあり、「APA は 2018 年の追加的な交渉機会は有効であるとの見解を表明する」という表現に落ち着き、コンタクト・グループを終了しました。この結論書案は L ドキュメントに昇格し、15 日（水）に UNFCCC ウェブサイトにアップロードされ、APA 閉会総会において締約国に諮られました。追加会合の件で意見のコンセンサスが見られず、APA 閉会総会は中断となりました。その後 19:30 より APA 閉会総会は再開されましたが、やはり調整がつかず、「今週後半 (later this week)」に再開予定となっています。

## COP23 会場の内でも外でも、「石炭に NO !」

会期 2 週目の初日、11 月 13 日（月）に会場内でアメリカ政府によるサイドイベントが行われました。イベントタイトルは、「気候緩和における、よりクリーンで高効率の化石燃料および原子力の役割 (The Role of Cleaner and More Efficient Fossil Fuels and Nuclear Power in Climate Mitigation)」というもので、ガーディアン紙によれば、当初このサイドイベントは「イノベーションを加速させ進んだテクノロジーを展開する行動 (Action on Spurring Innovation and Deploying Advanced Technologies)」だったそうですが、化石燃料を強く推す方向に大きく変わったとのこと<sup>2</sup>。「フィジー通信 1」で書いたとおり、アメリカは COP23 でパビリオンを出しておらず、特に 1 週目は「We are still in」イニシアティブが大きく取り上げられており、このサイドイベントはアメリカがこの交渉に参加していることを示す最初の機会でもあったのですが、化石燃料に反対する人々が歌で抗議し、7 分近く中断せざるを得なくなりました。その模様はワシントンポスト紙などを通じて世界に報道されています<sup>3</sup>。前ニューヨーク市長で、「We are still in」のマイケル・ブルーム

---

<sup>2</sup> <

[https://www.theguardian.com/environment/2017/nov/10/us-switches-focus-of-its-bonn-event-from-clean-energy-to-fossil-fuels?CMP=tw\\_t\\_a-environment\\_b-gdneco](https://www.theguardian.com/environment/2017/nov/10/us-switches-focus-of-its-bonn-event-from-clean-energy-to-fossil-fuels?CMP=tw_t_a-environment_b-gdneco)

<sup>3</sup> <

[https://www.washingtonpost.com/news/energy-environment/wp/2017/11/13/activists-singing-god-bless-the-u-s-a-interrupt-u-s-coal-focused-event-at-climate-conference/?tid=ss\\_fb&utm\\_term=.2f69b492b8da](https://www.washingtonpost.com/news/energy-environment/wp/2017/11/13/activists-singing-god-bless-the-u-s-a-interrupt-u-s-coal-focused-event-at-climate-conference/?tid=ss_fb&utm_term=.2f69b492b8da)



2017年11月15日(水)、朝、COP23会場前で行われたNGOによる反石炭アクション。「石炭の時代は終わった(THE ERA OF FOSSIL FUEL IS OVER)」、「クリーンな石炭は汚いウソ(CLEAN COAL IS A DIRTY LIE)！」を呼びかけた。

バーグ氏はツイッターで「気候サミットで石炭を推すなんて、ガンのサミットで喫煙を推奨するようなものだ (promoting coal at a climate summit is like promoting tobacco at a cancer summit.)」とつぶやいています。

COP 会場の外でも、石炭をはじめとする化石燃料に反対する NGO によるアクションが行われています。11月15日(水)朝、「力を取り戻そう」、「エネルギーシステムを変え、地球の平均気温の上昇を1.5°C未満に抑えよう」として、石炭をはじめとする「汚いエネルギー」に反対するアクションが会場前で行われました。翌16日(木)の朝は途上国支援で石炭火力を進める日本に対し、その政策に「NO」のアクションが行われました。



2017年11月16日(木)、朝、COP23会場前で行われたNGOによる反石炭アクション。ゴジラが登場。

## 「脱石炭に向けたグローバル連合」イニシアティブ



2017年11月16日(木)、EUの政府代表団室にて。「脱石炭に向けたグローバル連合」の立ち上げ発表の様子。

同じ16日、会場の中でも石炭関連の新しいイニシアティブ「脱石炭に向けたグローバル連合」が立ち上がったことが発表されました。イギリス・カナダが主導して始まったイニシアティブで、参加するパートナーの数はギリギリまでが増えていた様子ですが、フランス、イタリア、メキシコ、フィンランドなどの政府ならびにアメリカの州など計25が参加してスタートしたということです。「宣言」が出ているのですが、①このイニシアティブに参加する政府パートナーは、石炭火力からの段階的廃止を約束し、②ビジネスや非政府のパートナーは石炭なしのオペレーションを約束し、③すべてのパートナーはクリーンパワーを支持することを約束する、と謳っています。また、2018年のCOP24までにパートナーの数を50に増やすことを目指すとも言っています。

世界は石炭からの卒業に向けて、急速に歩みを進めています。

### 中川雅治環境大臣との懇談

11月15日午前11時40分(ボン時間)から20分間、ボンに来られた中川環境大臣と日本の環境NGOとの懇談が行われました。環境NGO側は6団体で、①2018年の促進的対話、②プレ2020年問題、③パリ協定の実施ルール、④石炭火力問題についての要請を行いました。また、COP23のタイミングで、丸紅などがベトナム政府と石炭火力建設契約を結んだり、国際協力銀行(JBIC)がインドネシアの丸紅・JERAによる石炭火力計画への融資が発表されるなど、日本が石炭火力問題で注目を集めてしまっていることも伝えました。環境大臣からは、日本の40基を超える石炭火力建設計画には強い姿勢で臨むとの発言がありましたが、海外の石炭火力への融資などについては、効率の悪い石炭火力が途上国で建設されるより、より効率の良い石炭火力が建設される方がよいとの考えで進められているとの説明

がありました。

また、11月15日午後10時半からのスロットで、中川環境大臣の閣僚級会合でのステートメントが行われ、日本政府が「透明性のための能力開発イニシアティブ (Capacity Building Initiative for Transparency: CBIT)」に対し、総額500万ドルの支援をしたことなどが発表されました。CBITは、COP21で設立された、途上国による温室効果ガス排出削減対策の透明性を確保するため、排出量のカウントなどの技術的な能力開発を支援するための基金です。途上国はその国の温室効果ガスの排出量を推計する資金的・人的資源がありません。その国の温室効果ガスの排出量の推計などはパリ協定の実施のための基本で、こうした支援は地味でも評価できると思います。

しかし、一方で途上国の石炭火力建設に融資を行うと、せっかくのCBITへの支援の評価が減殺されてしまいます。

## 会議場から

COP23も残すところ後2日。15日から閣僚級会合(ハイレベル・セグメント)も始まり、慌ただしい雰囲気になってきています。「プレ2020」問題は合意に達したとされる一方で、APAでは、パリ協定9条5項(事前資金透明性)の2年ごとの途上国への資金支援に関する先進国の義務の手順(modality)や、2018年に追加的な会合を開催するかどうかについては、まだ決着がついていません。

ハイレベル・セグメント開会式では、フィジーのTomasi Naulusala君(12歳)が、「だれがどのようにするかという問題ではなく、あなたたち一人一人が何ができるかという問題です(it's not about how or who, but it's about what you can do as an individual)」と呼びかけていました。まさに、その通り。残り2日間、パリ協定の実施ルールを決める来年COP24につながる成果が残せるかが、政策決定者たちに問われています。

発行:地球環境市民会議(CASA)

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10-470号室

TEL: +81-6-6910-6301 FAX: +81-6-6910-6302

早川光俊 +81-90-7096-1688、QYJ06471@nifty.ne.jp

土田道代 +81-90-4299-8646、tsuchida@casa.bnet.jp

#これまでの通信は、以下のサイトをご覧ください

<http://www.bnet.jp/casa/cop/cop.htm>

#CASAのfacebookページ

<https://www.facebook.com/ngocasa1988>